

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月12日
【四半期会計期間】	第72期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	株式会社オーテック
【英訳名】	OTEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 市原 伸一
【本店の所在の場所】	東京都江東区東陽二丁目4番2号
【電話番号】	03(3699)0411
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部長兼経理部長 安野 進
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区東陽二丁目4番2号
【電話番号】	03(3699)0411
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部長兼経理部長 安野 進
【縦覧に供する場所】	株式会社オーテック 管工機材事業部大阪支店 （大阪府大阪市西区立売堀五丁目8番8号） 株式会社オーテック 環境システム事業部横浜支店 （神奈川県横浜市西区高島二丁目5番12号） 株式会社オーテック 環境システム事業部中部支店 （愛知県名古屋市東区葵二丁目12番5号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 第3四半期連結 累計期間	第72期 第3四半期連結 累計期間	第71期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年12月31日	自2019年4月1日 至2019年12月31日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (千円)	15,637,663	18,449,143	23,844,117
経常利益 (千円)	927,402	1,531,737	1,841,685
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	541,945	973,810	1,164,526
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	478,978	1,181,234	1,137,950
純資産額 (千円)	13,733,048	15,229,093	14,392,020
総資産額 (千円)	24,274,715	26,672,819	24,822,550
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	103.23	185.49	221.82
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	55.4	55.9	56.8

回次	第71期 第3四半期連結 会計期間	第72期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2018年10月1日 至2018年12月31日	自2019年10月1日 至2019年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	51.93	65.34

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況

- 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用と所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調が続いたものの、長期化する米中貿易摩擦など海外経済の不確実性による下振れ懸念から、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの事業に関連する建設業界は、都市部を中心とした不動産開発が堅調に推移しておりますが、人手不足に起因した物流コストの上昇や施工従事者の不足が懸念され、厳しい経営環境が続いております。

このような経済環境下にありまして、当社グループは、施工能力のバランスを考慮した受注戦略、収益力を重視した事業展開に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は184億49百万円（前年同四半期比18.0%増）となりました。また、利益につきましては、売上高の増加に伴う売上総利益の増加により、営業利益は14億28百万円（同63.7%増）、経常利益は15億31百万円（同65.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は9億73百万円（同79.7%増）となりました。

なお、当社グループの環境システム事業における売上高は、通常の営業形態として、第4四半期連結会計期間に完成する工事の割合が大きく、業績には季節的変動があります。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、業務連携を高めて市場と顧客ニーズに迅速な対応を行い、一層の収益性向上を図ることを目的とした会社組織の変更をしております。この変更に伴い、報告セグメントを従来の「管工機材販売事業」、「工事事業」及び「環境機器販売事業」の3区分から、「管工機材事業」及び「環境システム事業」の2区分に変更しております。

また、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

管工機材事業につきましては、売上高は83億16百万円（前年同四半期比4.1%増）となり、営業損失は1億24百万円（前年同四半期は営業損失1億62百万円）となりました。

環境システム事業につきましては、新設工事の完成工事高が増加したことにより、売上高は101億32百万円（前年同四半期比32.4%増）となり、営業利益は18億11百万円（同50.1%増）となりました。

環境システム事業における完成工事高は100億41百万円（前年同四半期比33.6%増）となり、新設工事が53億86百万円（同70.5%増）、既設工事が32億55百万円（同9.3%増）、保守工事が14億円（同1.5%増）となりました。

また、環境システム事業における受注工事高は123億28百万円（同6.5%増）となり、新設工事が52億10百万円（同0.8%増）、既設工事が52億94百万円（同15.0%増）、保守工事が18億23百万円（同0.9%増）となりました。

財政状態につきましては次のとおりであります。

当第3四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、資産の部は前連結会計年度末に比べて18億50百万円増加し266億72百万円、負債の部は10億13百万円増加し114億43百万円、純資産の部は8億37百万円増加し152億29百万円となりました。

#### (資産)

資産の部の主な増減要因のうち、増加要因といたしましては、現金及び預金が17億89百万円、有価証券が5億円、未成工事支出金が7億94百万円、投資有価証券が3億81百万円増加したことによるものであり、減少要因といたしましては、売上債権であります受取手形及び売掛金、電子記録債権並びに営業未収入金の合計額が15億80百万円減少したことによるものであります。

#### (負債)

負債の部の主な増減要因のうち、増加要因といたしましては、短期借入金が1億93百万円、未成工事受入金が8億27百万円、繰延税金負債が1億4百万円増加したことによるものであり、減少要因といたしましては、未払法人税等が1億74百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産の部の主な増加要因といたしましては、利益剰余金が6億30百万円、その他有価証券評価差額金が1億60百万円増加したことによるものであります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,700,000	5,700,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	5,700,000	5,700,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日		5,700,000		599,400		525,000

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

( 6 ) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 425,100	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,274,300	52,743	同上
単元未満株式	普通株式 600	-	1単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	5,700,000	-	-
総株主の議決権	-	52,743	-

(注)「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式45株が含まれております。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社 オーテック	東京都江東区東陽 二丁目4番2号	425,100	-	425,100	7.45
計	-	425,100	-	425,100	7.45

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	7,014,776	8,804,278
受取手形及び売掛金	1, 2 6,436,951	1, 2 4,669,134
電子記録債権	2 2,572,683	2 2,688,849
営業未収入金	202,627	274,073
有価証券	200,030	700,491
商品	484,997	476,652
未成工事支出金	1,833,429	2,628,235
原材料及び貯蔵品	49,873	69,478
その他	146,641	108,648
貸倒引当金	12,613	12,253
<b>流動資産合計</b>	<b>18,929,397</b>	<b>20,407,589</b>
<b>固定資産</b>		
有形固定資産	2,142,388	2,128,507
無形固定資産	23,151	77,204
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,867,931	3,249,176
退職給付に係る資産	250,065	271,597
その他	610,882	539,909
貸倒引当金	1,266	1,166
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>3,727,612</b>	<b>4,059,518</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>5,893,152</b>	<b>6,265,230</b>
<b>資産合計</b>	<b>24,822,550</b>	<b>26,672,819</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,356,075	2,347,876
電子記録債務	2,270,658	2,286,920
短期借入金	1,039,818	1,233,448
未払法人税等	404,558	229,659
未成工事受入金	1,039,878	1,866,929
賞与引当金	282,061	265,995
役員賞与引当金	38,750	24,277
完成工事補償引当金	6,440	4,920
工事損失引当金	55,800	22,100
その他	463,949	501,750
流動負債合計	9,603,990	10,489,878
固定負債		
長期借入金	36,990	23,904
繰延税金負債	172,687	276,858
再評価に係る繰延税金負債	113,798	113,798
役員退職慰労引当金	78,375	72,662
退職給付に係る負債	6,146	13,214
その他	418,541	453,409
固定負債合計	826,539	953,847
負債合計	10,430,530	11,443,726
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	599,400	599,400
資本剰余金	540,848	540,848
利益剰余金	12,919,050	13,549,993
自己株式	208,213	208,266
株主資本合計	13,851,085	14,481,976
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	517,068	677,166
土地再評価差額金	264,501	264,501
退職給付に係る調整累計額	4,701	5,864
その他の包括利益累計額合計	257,269	418,530
非支配株主持分	283,665	328,586
純資産合計	14,392,020	15,229,093
負債純資産合計	24,822,550	26,672,819

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	15,637,663	18,449,143
売上原価	12,539,557	14,631,581
売上総利益	3,098,105	3,817,561
販売費及び一般管理費	2,225,632	2,389,378
営業利益	872,473	1,428,183
営業外収益		
受取配当金	40,488	47,660
持分法による投資利益	-	20,196
その他	43,100	65,327
営業外収益合計	83,588	133,184
営業外費用		
支払利息	16,573	17,706
不動産賃貸費用	6,472	5,447
持分法による投資損失	2,929	-
その他	2,683	6,475
営業外費用合計	28,659	29,629
経常利益	927,402	1,531,737
特別利益		
固定資産売却益	1,309	24
特別利益合計	1,309	24
特別損失		
固定資産売却損	130	-
固定資産除却損	7,803	440
投資有価証券売却損	0	-
会員権評価損	200	2,510
減損損失	51,997	7,098
特別損失合計	60,130	10,049
税金等調整前四半期純利益	868,580	1,521,712
法人税、住民税及び事業税	222,536	480,350
法人税等調整額	82,195	21,439
法人税等合計	304,732	501,789
四半期純利益	563,848	1,019,923
非支配株主に帰属する四半期純利益	21,903	46,112
親会社株主に帰属する四半期純利益	541,945	973,810

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	563,848	1,019,923
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	114,035	157,808
土地再評価差額金	25,940	-
退職給付に係る調整額	7,170	1,162
持分法適用会社に対する持分相当額	3,945	2,340
その他の包括利益合計	84,869	161,311
四半期包括利益	478,978	1,181,234
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	457,097	1,135,071
非支配株主に係る四半期包括利益	21,881	46,163

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	114,116千円	109,178千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形	197,466千円	171,279千円
電子記録債権	225,564	64,916
支払手形	261,881	310,663
電子記録債務	228,293	322,932

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年12月31日)

1 当社グループの売上高は、通常の営業形態として、第4四半期連結会計期間に完成する工事の割合が大きく、業績には季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
減価償却費	92,232千円	76,905千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	263,743	50	2018年3月31日	2018年6月28日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	342,867	65	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	管工機材 事業	環境システム 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,985,350	7,652,312	15,637,663	-	15,637,663
セグメント間の内部売上高又は振替高	531	654	1,185	1,185	-
計	7,985,881	7,652,966	15,638,848	1,185	15,637,663
セグメント損益	162,425	1,206,853	1,044,428	171,955	872,473

(注)1. セグメント損益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用 171,955千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「管工機材事業」セグメントにおいて、収益性低下により投資額の回収が見込めないリース資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては40,100千円であります。

「環境システム事業」セグメントにおいて、第2四半期連結会計期間に土地売買契約を締結したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額で測定し、正味売却価額は契約額を基に算定しており、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては11,897千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	管工機材 事業	環境システム 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,316,387	10,132,755	18,449,143	-	18,449,143
セグメント間の内部売 上高又は振替高	820	9,057	9,877	9,877	-
計	8,317,207	10,141,813	18,459,020	9,877	18,449,143
セグメント損益	124,108	1,811,615	1,687,507	259,324	1,428,183

(注)1. セグメント損益の調整額は、セグメント間取引消去 88千円、各報告セグメントに配分して  
いない全社費用 259,235千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般  
管理費であります。

2. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、業務連携を高めて市場と顧客ニーズに迅速な対応を行い、一層の収益性  
向上を図ることを目的とした会社組織の変更をしております。この変更に伴い、報告セグメントを従来の  
「管工機材販売事業」、「工事業」及び「環境機器販売事業」の3区分から、「管工機材事業」及び  
「環境システム事業」の2区分に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成し  
たものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「管工機材事業」セグメントにおいて、収益性低下により投資額の回収が見込めない建物、器具及び備  
品について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。な  
お、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては7,098千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益	103円23銭	185円49銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	541,945	973,810
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	541,945	973,810
普通株式の期中平均株式数(株)	5,249,817	5,249,811

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月12日

株式会社オーテック

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 板谷 秀穂 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 澤部 直彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーテックの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オーテック及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。